

今後の検討の方向性について

現状・課題

- 「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」においても、事務執行上の課題への対応策として、都道府県・市町村連携による事務処理の広域化の検討や事務自体を効率化するためのデジタル技術の活用といったことが検討されている。
- 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトにおけるモデル団体の最終報告書等を踏まえると、導入・運用するデジタルツール等の費用の低減と、改革の実施により生じる効果の向上を図ることにより、更なる費用対効果を高めることが必要
- 市町村単体ではデジタル技術を導入するための費用がかさむ、一定程度の事務量が確保できないと委託料に見合う効果が得られないという課題
- また、オンライン申請は比較的安価に導入できるが、利用率の低迷、データ対応が徹底されていないことが課題

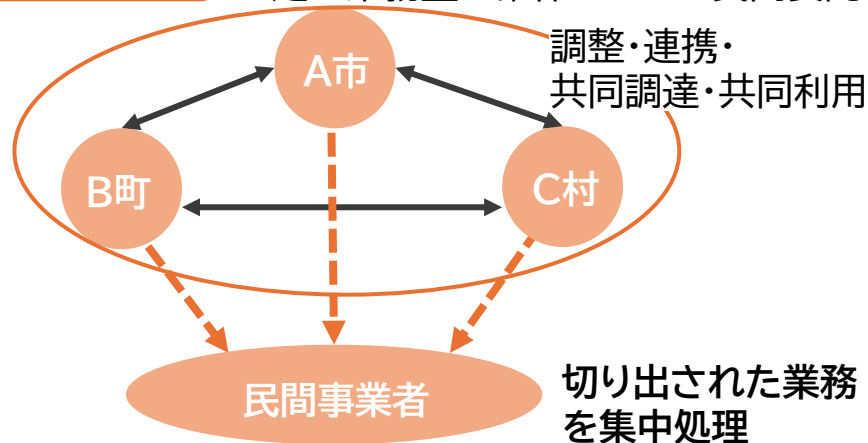
今後の取組の方向性

- ①費用対効果を高めるため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組による導入経費・運用経費の低減のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指す。
- ②中小規模団体においてもアウトソーシングによる業務効率化を実現できるよう、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組の創出・横展開

複数の自治体による同一事務の共同アウトソーシングの取組例

共同BPO

複数団体で同一業務を切り出し、一定の業務量を確保した上で民間委託



窓口地独法

窓口関連業務について、ある市町村が設立した地方独立行政法人の共同活用

